



第40期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社

2025年6月20日

報告事項

- **第40期 事業報告**
- **中期経営計画 VISION2030**
- **将来の成長に向けた取り組み**
- **第41期 業績見込み**



第40期 事業報告

前期比 減収減益

売上高	10.9% 減少
経常利益	18.0% 減少
当期純利益	11.1% 減少

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

CN事業	: 機器・サービスともに 販売が好調
EC事業	: 顧客商権拡大も 在庫調整の影響長期化により低調
PB事業	: 産業機器向け低調も ウェーハ検査装置が寄与し堅調

※ CN事業	: コンピュータシステム関連事業
※ EC事業	: 半導体及び電子デバイス事業
※ PB事業	: プライベートブランド事業

第40期 事業報告 (2/2)

(百万円)

	第39期	第40期	増減
売上高	242,888	216,379	▲10.9%
経常利益	13,922 (5.7%)	11,415 (5.3%)	▲18.0%
当期純利益	9,986 (4.1%)	8,874 (4.1%)	▲11.1%
1株当たり当期純利益	333円46銭	295円72銭	
総資産	162,567	156,841	
純資産	46,190	49,004	

※ () 内は利益率
 ※ 当期純利益は親会社株主に
 帰属する当期純利益

※ 詳細は、当社ウェブサイト掲載の「第40期 定時株主総会招集ご通知」をご参照ください



中期経営計画 VISION2030

VISION2025 実績報告

- 第40期まで3年連続で 売上高・経常利益率・ROEの数値目標をクリア
- 利益成長に向けた取り組みにより 経常利益率の水準は5%台に

第40期

数値目標 : 売上高 2,000億円±10% 経常利益率 > 5.0% ROE > 15.0%

	VISION2020	VISION2025			
	第36期 (最終年度)	第37期	第38期	第39期	第40期 (最終年度)
売上高	1,432 億円	1,799 億円	2,403 億円	2,428 億円	2,163 億円
経常利益率	3.2 %	4.1 %	5.2 %	5.7 %	5.3 %
ROE (株主資本)	11.4 %	17.2 %	26.1 %	25.1 %	20.1 %

VISION2025 達成事項

利益成長に向けた取り組みは一定の成果

CN事業

- スtockビジネスの拡大



セキュリティ製品



技術サービス

EC事業

- 新規顧客商権の取り込み
- オペレーションの効率化



ITインフラ整備

PB事業

- ウェーハ検査装置ビジネスの強化



ウェーハ検査装置

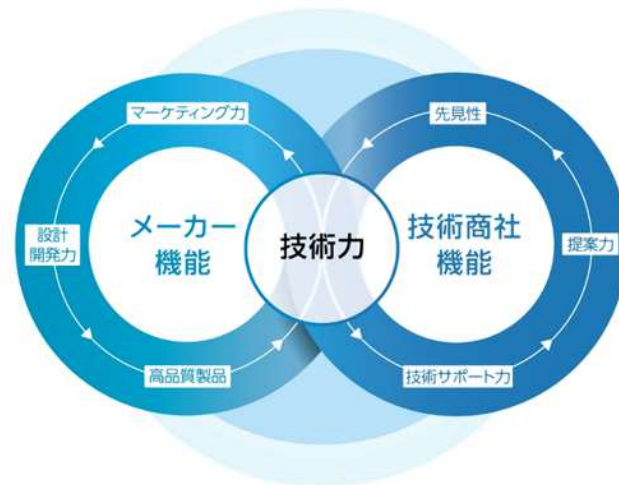
「メーカー化」への取り組みを継続 利益成長を加速

VISION2030 MISSION

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して
社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで
社会の持続的発展に貢献する



メーカーと技術商社の力で 潜在的な社会課題を解決する会社



VISION2030 財務モデル（目標とする経営指標）

「増益増収」（増益率＞増収率）による 持続的な利益成長を目指す

2030年3月期（第45期）

- 売上高 **3,000 ～ 3,500 億円**
- 経常利益率 **8 %以上**
- ROE（株主資本） **20 %以上**

	売上高構成比	目標経常利益率
CN事業	15 %	12 %
EC事業	75 %	7 %
PB事業	10 %	10 %



将来の成長に向けた取り組み

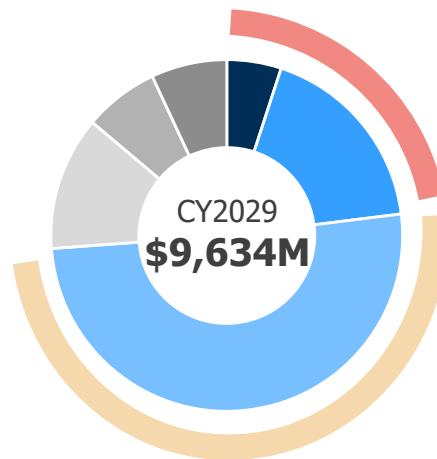
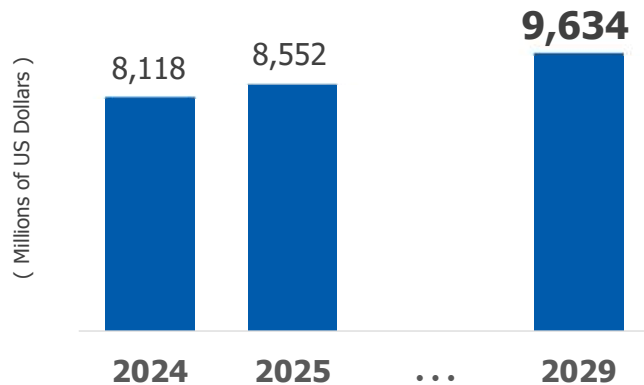
将来の成長に向けた取り組み

主要項目	取り組み
有望事業の推進	● 計測・検査装置事業の拡大 ● ソリューション領域の拡充
技術力の向上	● 積極的な人材採用および育成 ● 研究開発の強化 ● 外部パートナーとの協業・提携の推進
顧客基盤の拡大	● 新たな顧客商権の獲得 ● ターゲット層の拡張
業務の効率化	● 業務課題や 成長機会を見据えた 社内DXへの投資

半導体ウェーハ検査装置事業の拡大 (1/2)

- 半導体ウェーハ検査装置市場は安定的に成長
- 当社がターゲットとする市場規模は22億ドルを見込む成長市場

半導体ウェーハ検査装置 市場予測



ターゲット市場
\$2,218M

- ・パターン無しウェーハ検査
- ・マクロ欠陥検査

将来的な
ターゲット市場

- ・パターン有りウェーハ検査

- Macro Defect Inspection
- Unpatterned Wafer Inspection
- Optical Patterned Wafer Inspection
- Wafer-Level Packaging Inspection
- E-Beam Wafer Inspection/Metrology
- SEM Defect Review and Classification

Graph created by TED based on Gartner Research, Calculations performed by TED, Source : Gartner®; Forecast: Semiconductor Capital Spending, Wafer Fab Equipment and Capacity, Worldwide, 1Q25 Update, Bob Johnson et al., 30 April 2025. Sales Revenue basis.半導体ウェーハ検査装置 = Wafer Inspection and Defect Review. GARTNER is a registered trademark and service mark of Gartner, Inc. and/or its affiliates in the U.S. and internationally and is used herein with permission. All rights reserved.
本書に記載するGartnerのコンテンツ（以下「Gartnerコンテンツ」）は、Gartnerシグニケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.（以下「Gartner」）が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいずれも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

半導体ウェーハ検査装置事業の拡大 (2/2)

- 検査技術を高め 成長市場へのアプローチを強化

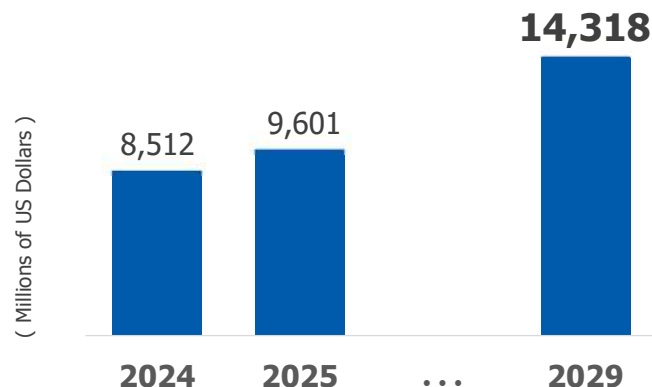


ソリューション領域の拡充（セキュリティ）

(1/2) 

- 国内セキュリティ市場は2029年に向けて安定的に成長
- 成長市場で 競争力のある多様なソリューションを展開

国内セキュリティ市場 ユーザー支出額予測



Graph created by TED based on Gartner Research, Calculations performed by TED, Source : Gartner®; Forecast: Information Security Worldwide, 2023-2029, 1Q25 Update. By Shailendra Upadhyay, Rahul Yadav, Akshita Joshi, Christian Canales, Sean O' Neill, Ruggero Contu and Frank Marsala. 26 March 2025. End-User Spending in Constant Currency basis.

本書に記載するGartnerのコンテンツ（以下「Gartnerコンテンツ」）は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.（以下「Gartner」）が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいずれも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

セキュリティ分野のソリューション群

クラウドセキュリティ



SaaSセキュリティ



ネットワーク&アプリケーション



アタックサーフェス管理



ゼロトラストセキュリティ



シークレット管理・運用自動化



エンドポイントセキュリティ



セキュリティ情報イベント管理



ソリューション領域の拡充（セキュリティ）

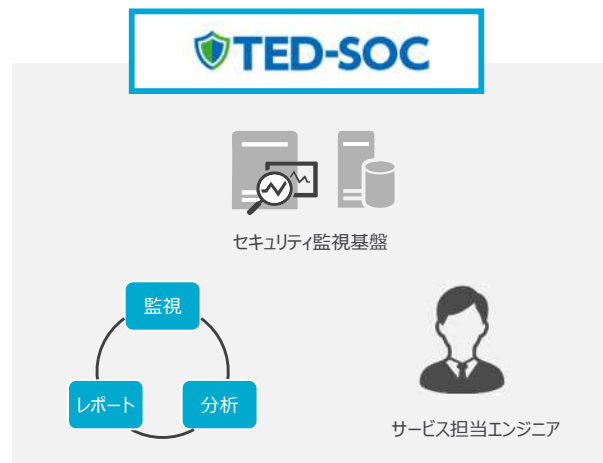
(2/2) 

- DXを支える最適なセキュリティソリューションを提供

SASE市場のリーディングカンパニー



24時間365日の運用・監視体制



※ SASE (=Secure Access Service Edge)

ネットワークとセキュリティ機能を1つのプラットフォームに集約して、クラウドから総合的に管理する考え方



第41期 業績見込み

前期比 減収減益を見込む

- EC・PB事業は
第41期の上期も調整が継続 下期回復基調へ転換
- CN事業は堅調

米国の関税措置による影響は 引き続き注視（事業計画に組み入れず）

事業計画前提

		第40期	第41期	
		下期	上期	下期
		調整期		回復期
EC ・ PB	半導体・ウェーハ市況	サプライチェーンにおける過剰在庫の解消に遅れ		徐々に適正化へ
	産業機器	中国市況の影響により低調	低調	回復基調
	車載機器	堅調に推移	低調	回復基調
	中国市況	停滞の長期化		
	商権	一部直販化 新規顧客商権の寄与	新規顧客商権の寄与	
CN	IT市況	セキュリティ中心にIT市場は堅調に推移		
為替動向		平均レート：152.6円	145円～150円のレンジを想定	

第41期 業績見込み

(百万円)

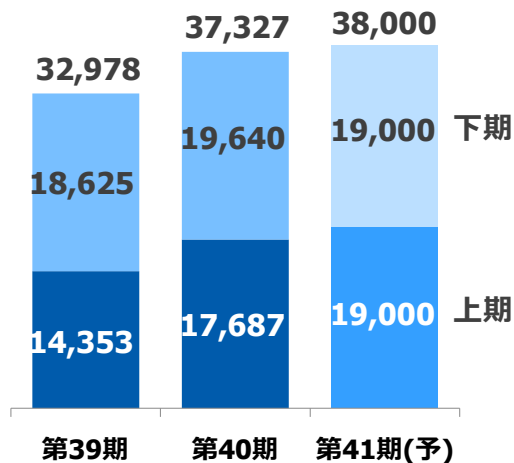
	第40期	第41期			対前期比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	216,379	91,400	108,600	200,000	▲16,379	▲7.6%
経常利益 (利益率)	11,415 (5.3%)	3,300 (3.6%)	6,700 (6.2%)	10,000 (5.0%)	▲1,415	▲12.4%
当期純利益 (利益率)	8,874 (4.1%)	2,300 (2.5%)	4,700 (4.3%)	7,000 (3.5%)	▲1,874	▲21.1%

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

第41期 業績見込み (売上高 推移)

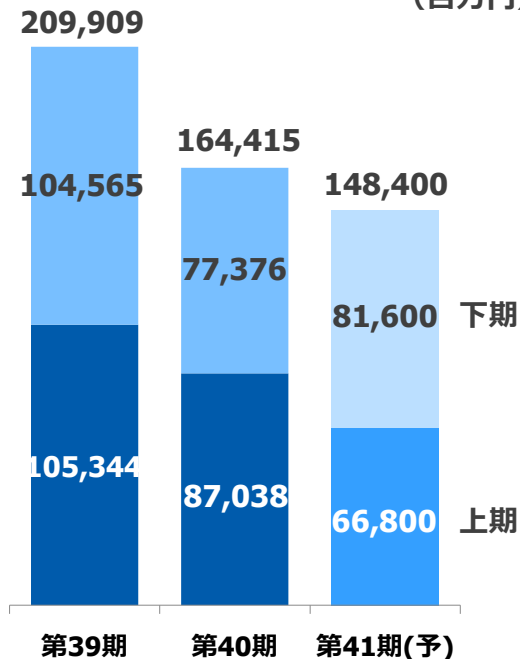
CN事業

(百万円)



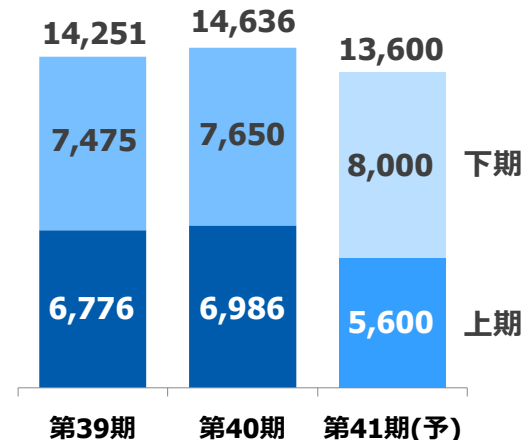
EC事業

(百万円)



PB事業

※ PB事業はセグメント上では EC事業に含まれております (百万円)



株主還元 配当

1株当たり配当金

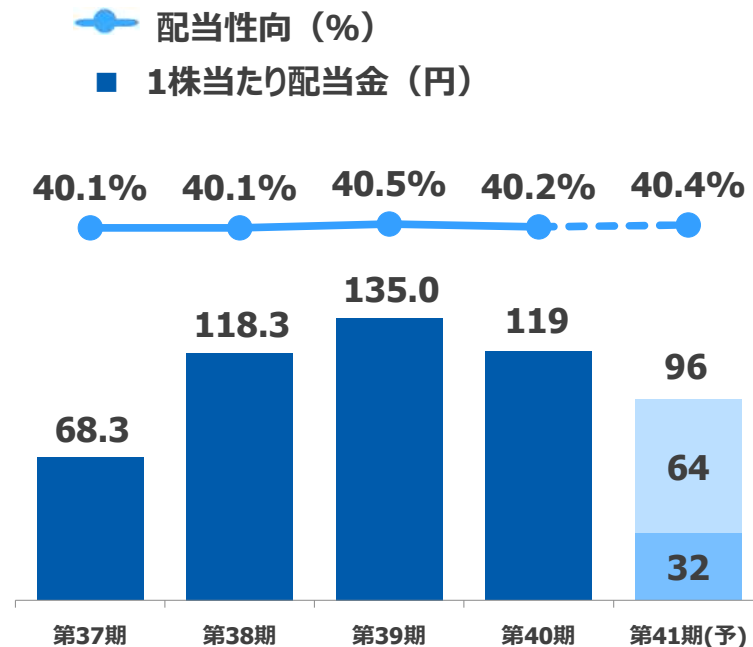
(円)

	第40期	第41期
中間	52	(予定) 32
期末	67	(予定) 64
合計	119	(予定) 96

配当政策

- 利益成長による長期的な高リターン
- 業績に応じた株主還元
配当性向：40%目安

配当金・配当性向



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)



東京エレクトロン デバイス

決議事項

- 第1号議案 取締役7名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 取締役賞与支給の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第5号議案 取締役に対する年次業績連動報酬としての株式報酬制度継続及び改定の件
- 第6号議案 取締役に対する中期インセンティブ報酬としての株式報酬制度継続及び改定の件
- 第7号議案 非業務執行取締役に対する非業績連動型株式報酬制度導入の件
- 第8号議案 監査役の報酬額改定の件



第 1 号議案 取締役 7 名選任の件

取締役 7 名選任の件

1	徳重 敦之	2	長谷川 雅巳	3	宮本 隆義※1
4	常石 哲男	5	鬼塚 ひろみ※2	6	西田 啓※2
7	逢坂 清治※2				

※1 新任取締役候補者

※2 社外取締役候補者



第 2 号議案 監査役 2 名選任の件

監査役 2 名選任の件

1	石黒 一也 ^{※1} _{※2}	2	湯浅 紀佳 ^{※2}
---	-----------------------------------	---	---------------------

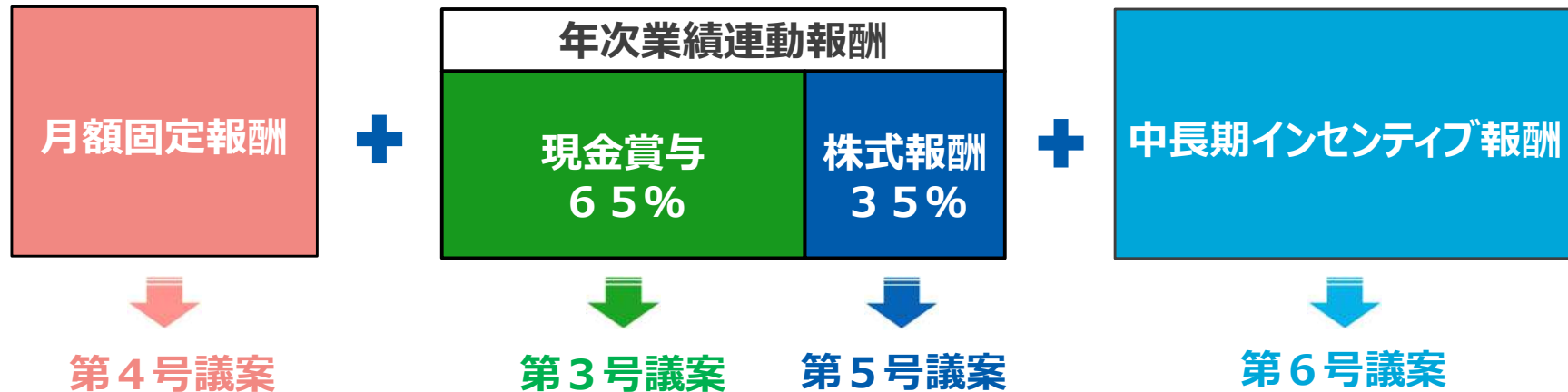
※1 新任監査役候補者

※2 社外監査役候補者



第3号議案～第8号議案 役員の報酬関連議案

業務執行取締役の報酬体系



※非業務執行取締役については、「年次業績連動報酬」および「中期インセンティブ報酬」は支給対象外となります。

非業務執行取締役の報酬体系



監査役の報酬体系





第3号議案 取締役賞与支給の件

取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
業務執行取締役 3名	110,315千円



第 4 号議案 取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬額改定の件

現 行	改定案
月額2,200万円以内 (うち社外取締役は、 月額300万円以内)	月額2,200万円以内 (うち社外取締役は、 月額700万円以内)



第5号議案

**取締役に対する年次業績連動報酬としての
株式報酬制度継続及び改定の件**

取締役に対する年次業績連動報酬としての 株式報酬制度継続及び改定の件

	継続及び改定する株式報酬制度の概要
対象者	取締役 (非業務執行取締役を除く)
対象期間	5事業年度 2026年3月期～2030年3月期
報酬上限 (信託に拠出する金員の上限)	675百万円
交付される株式数の上限	338,000株
株式の交付時期	取締役退任時

※ 信託は、株式市場から当社株式を取得予定であるため希薄化は生じません。



第 6 号議案

取締役に対する中期インセンティブ報酬としての
株式報酬制度継続及び改定の件

取締役に対する中期インセンティブ報酬としての 株式報酬制度継続及び改定の件

	継続及び改定する株式報酬制度の概要
制度の目的	中期経営計画「VISION2030」の達成を目指すことにより、 中長期的な企業価値増大への貢献意識を高める
対象者	取締役（非業務執行取締役を除く）
対象期間	5事業年度 2026年3月期～2030年3月期
報酬上限 （信託に拠出する金員の上限）	334百万円
交付される株式数の上限	162,000株
業績達成条件など	・連結経常利益率、連結ROEの目標数値に対する達成度及び非財務指標（エンゲージメントスコア）の改善度を評価 ・達成度に応じて支給割合は 0%～125%で変動 ・一定の閾値に到達するまでは 0%
株式の交付時期	対象期間終了後

※ 信託は、株式市場から当社株式を取得予定であるため希薄化は生じません。

※ 当社グループ取締役、コーポレートオフィサー、執行役員、幹部社員に対しても本制度と同様な中期インセンティブプランを継続する予定です。



第7号議案

非業務執行取締役に対する非業績連動型 株式報酬制度導入の件

非業務執行取締役に対する非業績連動型 株式報酬制度導入の件

	導入する株式報酬制度の概要
対象者	非業務執行取締役
対象期間	5事業年度 2026年3月期～2030年3月期
報酬上限 (信託に拠出する金員の上限)	55百万円
交付される株式数の上限	27,000株
株式の交付時期	取締役退任時

※ 信託は、株式市場から当社株式を取得予定であるため希薄化は生じません。



第 8 号議案 監査役の報酬額改定の件

監査役の報酬額改定の件

現 行	改定案
月額550万円以内	月額800万円以内

※現行の報酬額は、2013年6月株主総会にて承認